

Ⅱ 安全・安心、健康分野 (命と暮らしを守る)

Ⅱ－１ 県民一人ひとりの健康づくりの推進

Ⅱ－１－① ヘルスリテラシー（健やか力）の向上による生活習慣の改善

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課
 農林水産部総合販売戦略課
 食の安全・安心推進課
 りんご果樹課
 県土整備部建築住宅課

◎施策の説明

企業や各関係団体などと連携しながら、県民一人ひとりのヘルスリテラシーの向上を促し、健康診断等の実施率の向上や健康的な生活習慣づくりによる疾病予防に取り組む。

◎令和４年度の実施状況と成果

園児を対象とした食農体験や小・中学生を対象としたあおもり食命人による調理講座、高校生を対象とした自炊塾、社員対象の食生活改善セミナーなど、県民のライフステージに応じた食育活動や、「だし」を活用して美味しく減塩を推進する「だし活」及び野菜のカリウムを活用して体内の余分な塩分を排出する「だす活」等の健康づくりの普及啓発活動に努めた。

令和４年３月に策定した「青森県脳卒中・心血管病対策推進計画」（青森県循環器病対策推進計画）に基づき、動画やポスター等の啓発コンテンツの作成、SNSを活用した情報発信を行い、循環器病に関する正しい知識の普及啓発を行った。

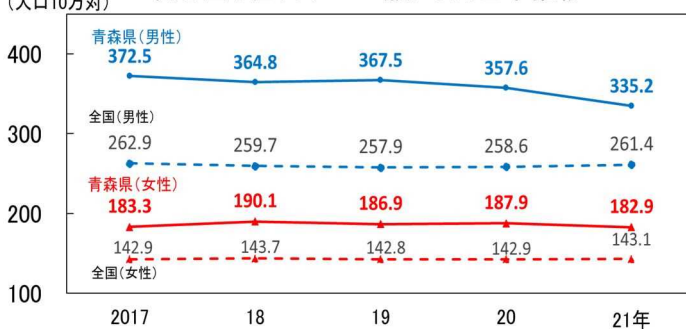
糖尿病に関する正しい知識の普及を図るため、啓発物品を作成・配布するとともに、予防普及啓発イベントを実施した。

働き盛り世代の運動習慣の定着を図るため、ウォークビズコンテストやGPSスタンプラリーなどの健康増進キャンペーンを行った。

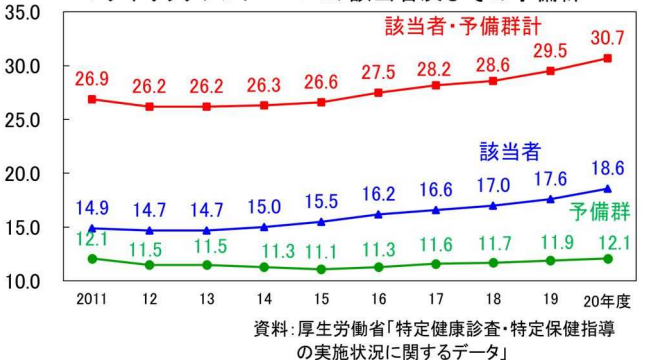
歯科健診推進のための検討委員会や、訪問歯科保健指導等を実施し、県民の歯と口の健康づくりを推進するための取組を行った。

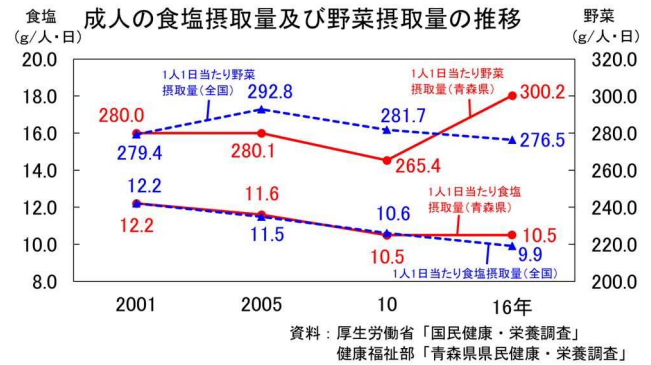
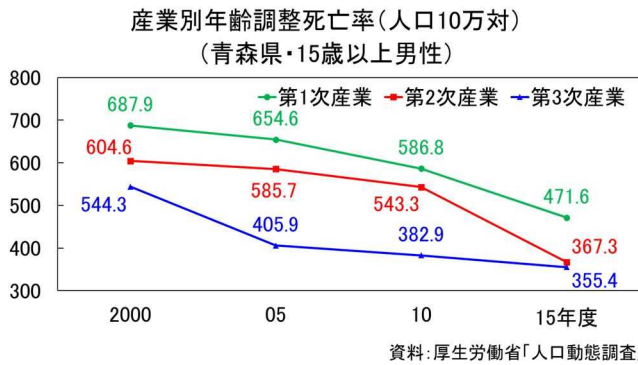
◎関連する指標の動向等

働き盛り世代(40-59歳)の死亡率推移



メタボリックシンドロームの該当者及びその予備群





◎令和4年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
あおもり型健康経営支援事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	健康づくり担当者養成研修修了者数 154人 健康づくり担当者更新研修修了者数 96人 青森県健康経営事業所新規認定数 18事業所	1,987
若年世代に向けた野菜摂取促進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	ベジファーストセミナー開催回数及び参加者数 1回、21人 野菜摂取促進キャラバン実施大学数 3大学 野菜の謎解きキャンペーン応募数 763件 野菜摂取促進PR媒体の作成及び配布部数 リーフレット2,040部、テーブルステッカー186部	8,631
QOL健診県内展開検証事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	体験トップセミナー開催回数 3回 QOL健診実施事業所数 14事業所 県内展開検証検討会開催回数 1回	7,682
循環器病対策推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	循環器病にかかる普及啓発動画・ポスターの作成 SNS広告やあおもり健康情報局での情報発信 医療機関や市町村等へのポスターの配布箇所数 3,895箇所	3,002
健康あおもり21推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	健康寿命アップ推進会議開催回数 1回 健康あおもり21専門委員会開催回数 1回 地域・職域連携推進会議等開催回数 2回	1,006
一歩前進!大人の運動習慣改善ムーブメント事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	ウォークビズ啓発イベント参加者数 約300人 GPSスタンプラリー参加者数 789人 ロゲイニング大会参加者数 56人	6,405
糖尿病予防啓発運動推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	糖尿病予防普及啓発イベントの実施箇所数 2箇所	2,092

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
歯と口の健康づくり推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	歯科健診推進・定着検討委員会 4回 口腔機能不全症に関する研修会 1回 歯と口の健康づくり推進協議会 1回 口腔保健支援センターによる訪問歯科保健指導 訪問箇所数：4回、延べ参加者数：334人 障害児者歯科支援ネットワーク運営室支援実績 97件 口腔機能管理及びオーラルフレイル予防実施施設数、 実施回数及び参加者数 8箇所、16回、175人 歯と口の健康に係る普及啓発の実施等	8,457
東青地域家族で実践する健やか か力向上事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課【東青地域県民局】)	働き盛り世代向け健康メニュー検討会開催回数 4回 働き盛り世代を対象とした健康講座開催回数 2回 小学5年生を対象とした食育実習校数 3校 冬休み栄養チャレンジによる親子で取り組む健康習慣の 啓発イベント参加者数 55人 健康づくりメニューの普及啓発	2,054
三八地域働く人の健康づくり 応援事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課【三八地域県民局】)	健康経営認定に向けた個別訪問事業所数 11事業所 投稿型情報発信投稿数 ツイッター14回、Instagram23回 働く人の健康づくり応援プログラム活用事業所数 健康教育6事業所、資料提供2事業所 地域・職域関係者連携会議開催回数 1回	720
地域でつながる下北子どもス マート事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課【下北地域県民局】)	モニタリングデータ活用体制検討会開催回数 1回 市町村別モニタリングデータ活用体制検討会開催回数 各市町村1回 ペアアタック(個別訪問・面接)事業実施回数 4回 食のメニューバランス指導ツール監修委員会開催回数 1回 指導ツールの作成及び配布	1,545
「だし活」による減塩ムーブ メント創出事業 (農林水産部総合販売戦略課)	だし活総菜等開発企業数及び商品数 8社、13商品 だし活伝道師によるだし活伝道活動先市町村数、活動 回数及び対象者数 38市町村、160回、3,088人 だし活協議会によるだし活推進活動回数 17回 だし活+だす活PRキャラバン実施回数 11回 だし活+だす活アンバサダーを活用した普及啓発イベ ントの実施回数及び参加者数 5回、320人	11,948
あおもりの「食」を育む食育 県民運動推進事業 (農林水産部食の安全・安心 推進課)	あおもり食育サポーター登録者数 121人 あおもり食育サポーター等による食育活動実施回数 252回 食育活動実践プロジェクト実施団体数 5団体	4,011

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域みんなの食育推進事業 (農林水産部食の安全・安心推進課)	農業高校生を講師とする園児の食農体験会開催箇所数及び回数 2箇所、延べ4回 小中学生対象の「調理講座」の実施回数 7回 高校生対象の「自炊塾」実施回数 6回 社員の食生活改善支援実施企業数及び実施回数 4社、延べ5回 「共食の場」のニーズに応じた食育出前講座実施回数 8回 未利用農産物等と「共食の場」の食材マッチング件数 6件 オンライン食育講座実施回数 3回 あおもり食育推進大会2023の開催 1回	10,142
果物食べて健康応援プロジェクト事業 (農林水産部りんご果樹課)	スポーツ場面での果物の食習慣づくり推進活動実施団体数 3団体 青森りんご出前授業実施校数 105校 「知事直伝！親子で学ぶアップルスクール」実施校数 2校 青森りんご啓発イベント実施回数 1回 青森りんご学習教材（児童版冊子）作成部数 10,000部	4,671
見て感じる「健やか住宅」リフォーム普及促進事業 (県土整備部建築住宅課)	ワーキンググループ開催回数 3回 「住宅用断熱材の施工実演講習会」開催回数及び参加者数 6回、169人 「住まいと健康の関係性」に係るセミナー開催回数及び参加者数 3回、230人 既存の講習会等を活用した「住まいと健康の関係性」に係る周知活動実施回数及び参加者数 13回、560人 「いのちを守るリフォームのすすめ」等の住まいと健康の関係性に関する資料の配布部数 1,600部	3,194

II-1-② 社会で取り組むこころの健康づくり

施策関係課 健康福祉部障害福祉課

◎施策の説明

こころの健康問題を抱えている人の早期発見・早期治療を進める仕組みの充実に取り組むとともに、こころの病に地域全体で早期に適切な対応ができる体制づくりを推進する。

◎令和4年度の実施状況と成果

悩みを抱えた方に必要な支援が届くよう、各種メディアを活用したこころの相談窓口の周知を行った。

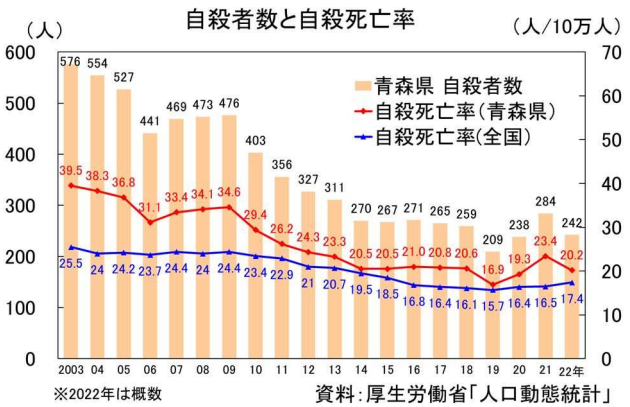
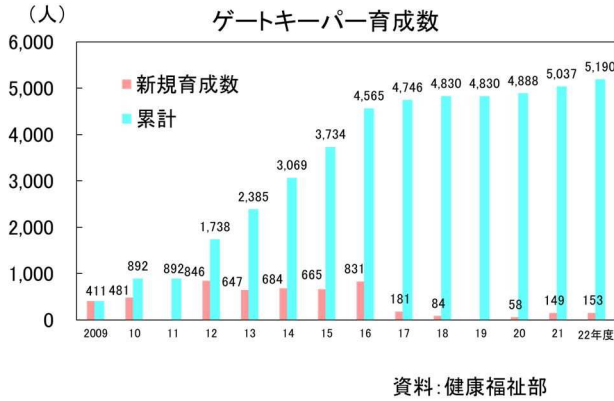
市町村自殺対策担当者連絡会や県設置の保健所による自殺対策ネットワーク連絡会を開催し、ネットワークの強化を図った。

若年層を対象としたSNSによる相談事業や自殺予防を目的としたボランティアによる「あおもり

いのちの電話」等において、県民からの相談に対応した。

高齢者にとって身近な存在である介護支援専門員を対象としたゲートキーパー育成研修を行った。
 県自殺対策推進センターにおいて、本人や遺族からの相談への対応等を行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和4年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域自殺対策推進センター運営事業 (健康福祉部障害福祉課)	自死遺族のつどい開催回数 3回	2,298
生活と健康をつなぐ法律相談事業 (健康福祉部障害福祉課)	弁護士・司法書士による法律相談実施件数 106件	2,025
あおもりのいのちの電話相談事業費補助 (健康福祉部障害福祉課)	あおもりのいのちの電話県民フリーダイヤル相談件数 130件	1,832
県民のこころの健康確保のための重点対策事業 (健康福祉部障害福祉課)	テレビCM放映本数 県内民放3局311本 Web広告クリック数 122,069件 広告配布薬局数 590箇所 民間団体による県民への普及啓発実施回数及び参加者数 12回、延べ137人 市町村自殺対策担当者連絡会開催回数 1回 自殺対策ネットワーク連絡会開催回数 7回	14,372
地域自殺対策強化事業 (健康福祉部障害福祉課)	自殺対策強化事業費補助対象市町村 38市町村 介護支援専門員へのゲートキーパー育成研修養成者数 153人 SNSによる相談件数 延べ125件	20,096

Ⅱ－２ 県民が、がんを知り、がんの克服をめざすがん対策の充実

Ⅱ－２－① 科学的根拠に基づくがん対策の推進

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課

◎施策の説明

これまで蓄積されてきている、がんに関するデータや研究などの知見に基づき、生活習慣の改善や検診受診率等の向上を図るとともに、がん登録データの一層の充実と活用によりがん予防を更に推進する。

◎令和４年度の実施状況と成果

新型コロナウイルス感染症の拡大によりがん検診受診者数が減少していることから、がん検診は不要不急の外出ではないこと、検診の結果「要精検」と判定された場合は精密検査を必ず受けること、がんの早期発見・早期治療が、がん死亡リスク減少につながるなどについて、テレビCM放送等により周知啓発を図った。

本県のがん死亡率を特に押し上げている大腸がんの検診受診率向上のため、大腸がん検診の未受診者を対象に、利便性を高めた手法を用いて受診率向上を図る市町村の取組を支援した。

さらに、令和３年度に「青森県におけるがん検診事業の実施に関する要綱」を策定し、科学的根拠に基づくがん検診の実施を推進するため、市町村職員等に対する研修会を実施した。

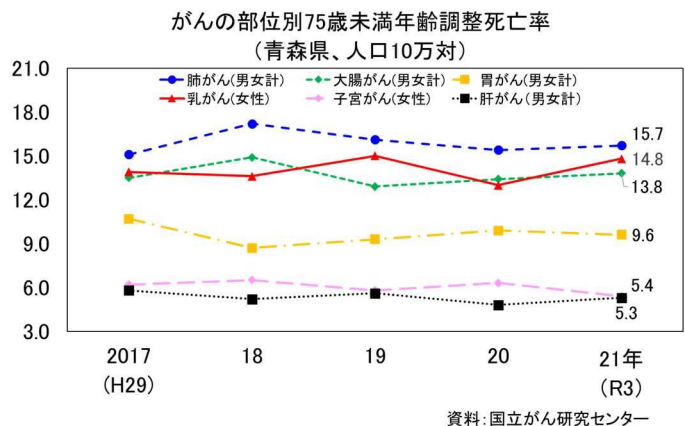
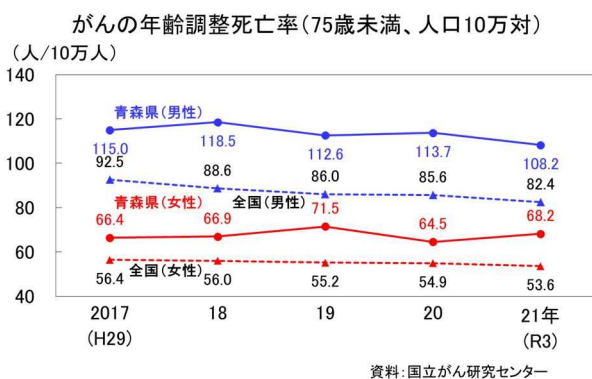
企業のためのがん対策トップセミナーの動画を活用したがん検診受診の啓発や、女性のがん検診受診促進のため、リーフレット等の啓発資料を作成し県内事業所に配布した。

また、喫煙・受動喫煙が肺がんをはじめとする種々のがんのリスク因子となることなど、喫煙・受動喫煙の健康に及ぼす影響について普及啓発を進めるとともに、受動喫煙防止対策を実施した施設を「空気クリーン施設」として認証するなど取組の拡大を図った。

加えて、健康増進法の改正に伴い、受動喫煙防止対策の強化を図るため、令和５年３月に青森県受動喫煙防止条例を制定し、受動喫煙により健康を損なうおそれが高い未成年者や妊産婦を受動喫煙の影響から守るなどの対策を講じた。

肝炎ウイルスに起因する肝硬変、肝がんへの移行者を減らすため、無料肝炎ウイルス検査や肝炎治療医療費助成などを行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和4年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
働き盛り世代のがん検診推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	アンケート調査回答数 726件 リーフレットを配布した事業所数 800事業所	2,349
喫煙対策推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	空気クリーン施設(受動喫煙防止対策実施施設)認証増加件数 77件	715
大腸がん検診未受診者対策事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	補助対象市町村：十和田市ほか8市町村 受診者数 1,283人 テレビCMの放映回数 30回 YouTube広告配信期間 1ヶ月	2,706
肝炎特別対策事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	肝炎医療受給者証新規交付件数 153件 肝炎医療受給者証更新交付件数 925件 肝炎ウイルス検査件数(県) 610件 肝炎ウイルス検査件数(協会けんぽ) 1,303件 初回精密検査助成件数 19件	69,146
全国がん登録推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	がんの罹患率や生存率等の収集・分析	6,481
あおり型がん検診推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	有識者座談会の開催及び内容の新聞への掲載回数 1回 あおり型がん検診推進に向けた市町村等研修会開催回数 1回	1,207
中南地域喫煙対策から始める働く人の健康づくり推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課【中南地域県民局】)	受動喫煙防止対策実施状況調査結果の還元 3,850事業所 受動喫煙防止対策助言の実施事業所数 8事業所 リーフレットを配布した事業所・飲食店の箇所数 5,700箇所 職場における受動喫煙防止対策推進研修会開催回数 1回	827

Ⅱ－２－② がんになっても、適切な治療を受け、安心して暮らせる体制の充実

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課

◎施策の説明

安心して質の高いがん治療が受けられるよう医療連携体制の充実に取り組むほか、がん患者や家族の苦痛の軽減、療養生活の質の向上を推進する。

◎令和４年度の実施状況と成果

がん診療連携拠点病院が実施する緩和ケア研修等の開催支援を行ったほか、科学的根拠に基づく適切ながん医療を等しく提供するため、がん診療連携拠点病院が実施する集学的治療（手術療法、放射線療法、薬物療法を組み合わせた治療）の体制整備、がん医療従事者研修、がん相談などの取組への支援を行った。

がんに関する正しい知識を広く県民に普及するため、がん専門のホームページ「青森県がん情報サービス」により、がん医療の現状等について情報発信したほか、科学的知見によってがんとの因果関係が明らかとなっている喫煙について、受動喫煙防止に係る県民の機運醸成を図るため「青森県屋内全面禁煙飲食店情報提供システム」により情報提供した。

◎関連する指標の動向等

二次保健医療圏におけるがん診療連携拠点病院等の整備状況

2023(令和5)年4月1日現在

区分	圏域数	指定区分	備 考
整備済み	5圏域	がん診療連携拠点病院	青森地域(青森県立中央病院) 津軽地域(弘前大学医学部附属病院) 八戸地域(八戸市立市民病院)
		地域がん診療病院	上十三地域(十和田市立中央病院) 下北地域(むつ総合病院)
未整備	1圏域		西北五地域

資料:健康福祉部

◎令和４年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
がん診療連携拠点病院機能強化事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金・補助対象病院:県立中央病院ほか3病院	44,048
がん相談支援・情報提供推進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	がん情報サイト「青森県がん情報サービス」の運営 「青森県屋内全面禁煙飲食店情報提供システム」の運営	5,495

Ⅱ－３ 質の高い地域医療サービスの提供

Ⅱ－３－① 医師等の医療従事者の育成と県内定着

施策関係課 健康福祉部医療薬務課

◎施策の説明

医師等の医療従事者の育成を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら勤務し、資質を向上できる環境づくりに取り組み、県内定着やU I Jターンを促進する。

◎令和４年度の実施状況と成果

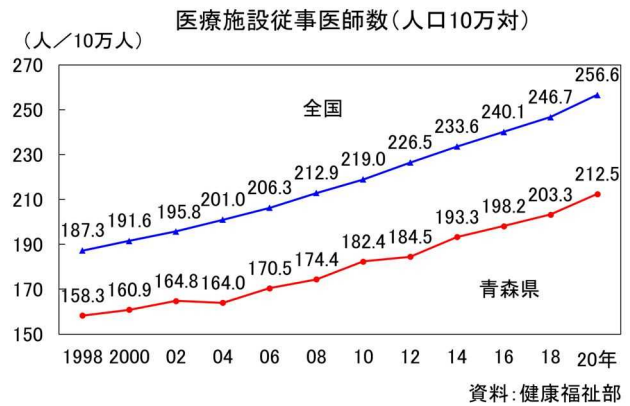
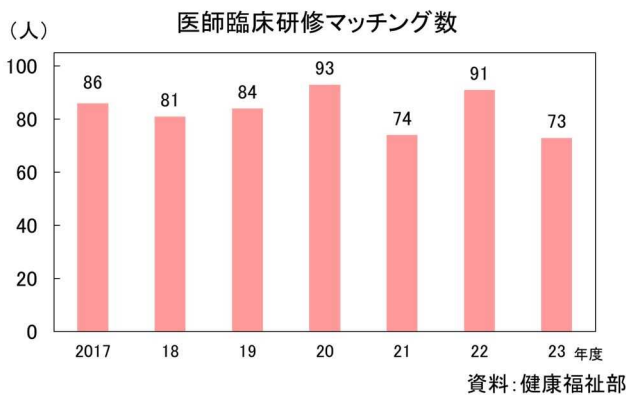
医師を目指す県内の高校生を対象とした意識啓発や医学生への修学資金貸与、各病院の臨床プログラムのPRなどにより、本県出身者の医学部医学科修学や県内の病院等における臨床研修医の採用を支援した。

本県での勤務を希望する県外勤務等の医師について、面談等を行いU I Jターンに向け支援した。

医師相談窓口の設置により、出産・子育て・介護等の時期も安心して働き続けることができる環境の整備に取り組んだ。

看護職員の確保に向け、看護師等養成所の運営費補助と在学者に対する修学資金貸与、新人看護職員研修を実施する病院等への支援、資格取得希望者と県内医療機関とのマッチング、県ナースセンターによる看護師の就業支援や潜在看護師の再就業支援などを行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和4年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
医師等確保対策事業 (健康福祉部医療薬務課)		373,798
地域医療を担う人材育成事業	高校生対象の「ドクタートーク」参加者数 170人 大阪公立大学臨床研修医の地域医療研修実施者数 23人	1,901
医師相談窓口設置事業	医師の働きやすい環境づくり支援のための医師相談窓口の設置	4,520
医師修学資金貸付金	貸与した修学生数 6人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 15人	11,082
弘前大学医学部入学生特別対策事業	貸与した修学生数 176人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 163人	99,497
医師臨床研修魅力発信・研修環境支援事業	医師臨床研修医採用者数(令和5年4月採用) 72人	17,651
青森県地域医療支援センター設置運営事業	地域医療支援センター登録医師数 89人	16,758
地域で活躍する良医育成推進事業(寄附講座分)	弘前大学に総合地域医療推進学講座を開設 弘前大学による医師派遣医療機関数 7機関	70,000
看護師等養成所運営費補助	補助対象施設：10校 (看護師養成施設：4校、准看護師養成施設：6校)	95,996
看護師等修学資金貸付金	貸与した修学生数 49人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 109人	16,506
ナースセンター事業	ナースセンター登録看護職員のうち就職者数 164人	20,339
新人看護職員研修事業費補助	新人看護職員研修事業実施施設数 23施設	11,199
看護職員資格取得特別対策事業	医療機関とのマッチング件数 4件	8,349

II-3-② 医療連携体制の強化

施策関係課 健康福祉部医療業務課

◎施策の説明

効率的で質の高い医療を将来にわたり安定的に提供していくため、医療機関の機能分担及び連携体制の充実を図る。

◎令和4年度の実施状況と成果

団塊の世代が全て75歳以上となる2025年の目指すべき医療提供体制の姿を示した「青森県地域医療構想」の実現に向けて、自治体病院等の機能再編成、病床の機能分化・連携の推進などの施策の方向性について、地域ごとに医療関係者間の協議を行った。

在宅医療の担い手を対象とした多職種協働のための研修や訪問看護体験型研修を実施したほか、医療機関等が訪問診療等を実施するための設備整備に対する支援などを行い、在宅医療のニーズの増加と多様化を踏まえた在宅医療提供体制の充実に取り組んだ。

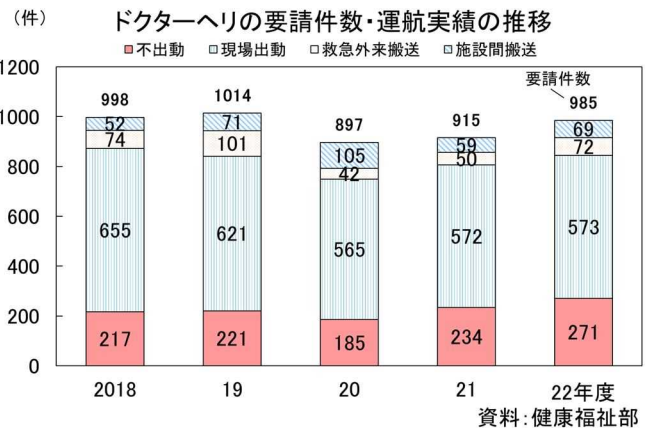
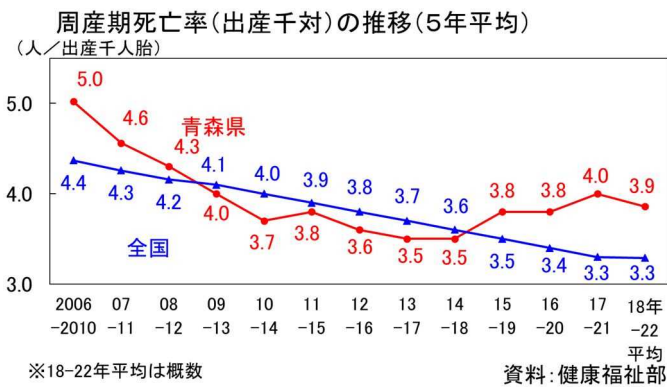
地域周産期母子医療センターやドクターカーへの支援のほか、周産期専門医（産科医及び新生児を扱う小児科医）の確保に取り組んだ。

ドクターヘリ2機体制による運航とともに、北東北3県の広域連携を行った。

災害派遣医療チーム（DMAT）の体制強化を進めたほか、災害医療コーディネート体制の充実強化に向け、図上演習などの実践研修を行った。

在宅医療等の推進、診療補助体制強化、産科医療提供体制の維持を図るため、特定行為を実施できる看護師、熟練した看護技術及び知識を有する認定看護師の育成に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



◎令和4年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
周産期医療対策事業 (健康福祉部医療薬務課)		16,716
周産期医療システム運営事業	青森県周産期医療システム運営に関する協議会の開催 周産期母子医療センターネットワーク運営費負担金・ 補助対象病院：県立中央病院ほか1病院	4,636
総合周産期母子医療センタードクターカー整備運営事業	総合周産期母子医療センタードクターカー運行回数 26回	2,080
周産期専門医確保対策事業	周産期専門医確保対策事業費補助対象事業者 ：八戸市立市民病院を始めとした病院群	10,000
ドクターヘリ運航事業 (健康福祉部医療薬務課)	ドクターヘリ出動件数 714件 (現場出動573件、救急外来搬送72件、施設間搬送69件)	532,345
在宅医療推進事業 (健康福祉部医療薬務課)	病床機能転換人材確保事業(専門研修)実施団体数 5団体 在宅医療多職種連携研修実施回数 4回 訪問看護体験型研修実施回数 46回	22,963
病床機能分化・連携推進施設設備整備費補助 (健康福祉部医療薬務課)	在宅医療推進支援の実施 補助対象事業者：深浦町訪問看護ステーション ほか5事業者 病室等用途変更支援の実施 補助対象事業者：副島胃腸科内科 改築整備支援の実施 補助対象事業者：町立大鰐病院 計画策定等支援の実施 補助対象事業者：県立中央病院	71,419
災害医療コーディネーター体制強化事業 (健康福祉部医療薬務課)	災害医療コーディネーター研修修了者数 36人	2,847
看護職員キャリアアップ推進事業費補助 (健康福祉部医療薬務課)	看護師特定行為研修受講費補助対象病院：7病院 認定看護師教育課程受講費補助対象病院：3病院	4,444

Ⅱ－４ 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり

Ⅱ－４－① 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実

施策関係課 健康福祉部健康福祉政策課
がん・生活習慣病対策課

◎施策の説明

市町村等との連携を強化し、保健・医療・福祉包括ケアシステムの一層の充実や、予防を重視した取組、保健師等の人財育成を進める。

◎令和４年度の実施状況と成果

2025年の超高齢化時代の到来に向け、保健・医療・福祉体制の充実に加え、買物、食事、交通などの生活機能を維持・確保するために必要なサービスを、持続可能な形で提供していくため、対策の中心となるべき市町村の取組促進を図った。

多職種連携による包括的な支援体制を担う人材である「ごちゃませ師」等を対象に、地域ケア会議等をオンラインで効果的に進行するファシリテーション技術を学ぶスキルアップ研修会を開催した。

保健師活動のあり方や、人材育成ガイドラインを盛り込み作成した「青森県保健師活動指針（改訂版）」の活用促進を図った。

◎関連する指標の動向等



◎令和４年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
未来へつなぐ「青森県型地域共生社会」市町村支援事業 (健康福祉部健康福祉政策課)	青森県型地域共生社会推進担当による市町村支援回数	6,279
	多職種連携強化研修会修了者数	
保健所保健師等育成支援事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	新任等保健師育成に関する研修会等開催回数	898
	トレーナー保健師の研修会参加者数	
	県保健所の新任等保健師育成人数	

Ⅱ－４－② 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり

施策関係課 企画政策部地域活力振興課
健康福祉部高齢福祉保険課
商工労働部商工政策課

◎施策の説明

高齢者が住み慣れた地域で、自ら主体的に、居場所・生きがいづくりや、介護予防を通じた健康づくりに取り組むことができ、その取組を分野を超えた多様な主体が支える環境づくりを進める。

◎令和４年度の実施状況と成果

「青森県型地域共生社会」の実現に向け、地域共生社会の仕組みづくりに意欲的な市町村に対し、地域生活課題の解決に向けた伴走支援を行ったほか、地域県民局が主体となり、地域と連携し、生活支援サービスの構築に向けたモデル実証を行った。

高齢者の「つどいの場」における専門職との連携強化を図るための情報交換会の実施や市町村の個別支援、県内老人クラブ会員等が「つどいの場」を立ち上げるための支援を行った。また、生活支援コーディネーターの増員や研修による実践的な技術、知識の習得により、きめ細かなサービス提供体制の構築に取り組んだ。

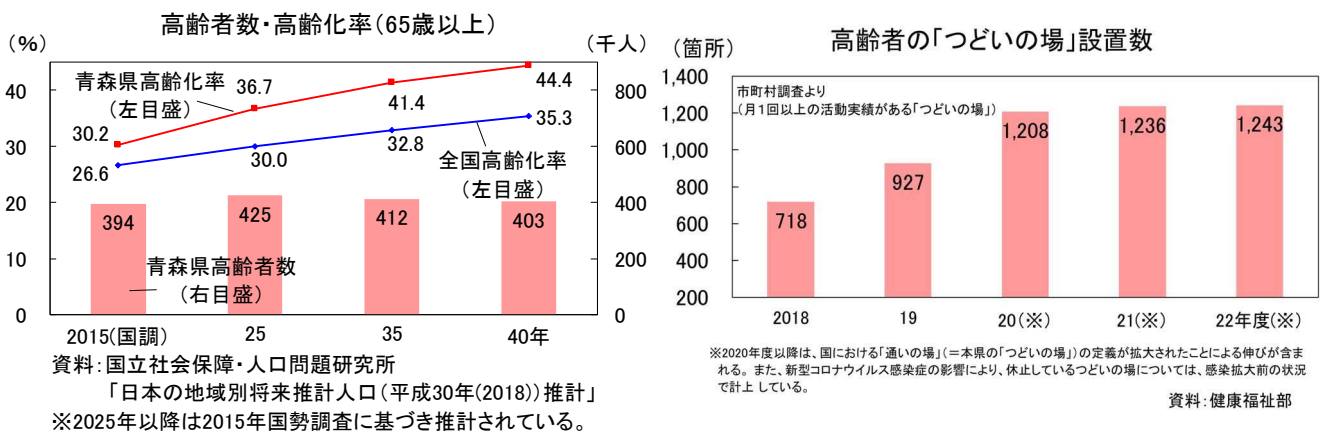
認知症の人が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人の見守り体制の構築や医療・介護連携体制の構築に取り組んだほか、市町村における認知症の早期発見・早期対応体制の整備を促進するため、認知症サポート医の養成等地域における連携体制の強化を図った。

また、県内６圏域において認知症疾患医療センターを運営し、鑑別診断、急性期治療、専門医療相談等を実施した。

必要となる介護人財等を着実に確保していくため、介護サービス事業所認証評価制度などにより、介護事業所情報、人財確保・育成の取組の見える化を進め、介護職員が安心して仕事ができる環境の整備を促進した。

交通手段を持たず広域的移動が困難な買い物弱者を対象に、地域に点在する食品スーパーを核とした持続可能な買い物支援サービス網を構築するため、食品スーパー等を構成員とした研究会を設置し、県内における買い物弱者の状況及び買い物支援サービスの実施状況の調査結果等に基づき、具体的な買い物支援サービスの内容を検討し、実証実験のスキームを作成した。

◎関連する指標の動向等



◎令和4年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「青森県型地域共生社会」構築推進事業 (企画政策部地域活力振興課)	伴走支援市町村数 4市町村 生活支援サービスの提供等に係る取組地域数 3地域	9,917
認知症対策普及支援事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	認知症施策推進協議会開催回数 1回 認知症キャラバン・メイト養成研修受講者数 93人 認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修受講者数 85人 県職員認知症サポーター養成研修受講者数 384人	8,362
認知症サポート医養成事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	認知症サポート医養成研修派遣人数 24人	1,248
認知症の人の活躍推進事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	認知症ピアサポート活動先進事例報告会開催回数 1回 認知症ピアサポーター養成研修開催回数 1回	149
認知症疾患医療センター運営事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	認知症疾患医療センター設置圏域数 6圏域 専門相談件数 3,087件	17,469
高齢者のフレイル予防推進事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	情報交換会開催回数 2回 個別支援市町村数 5市町村 生活支援コーディネーター研修受講者数 195人	15,475
地域高齢者担い手育成事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	「つどいの場」活動支援団体数 24団体 「つどいの場」担い手研修受講者数 60人 「つどいの場」活動報告書作成数 2,500部	4,607
介護人材育成認証評価制度事業 (健康福祉部高齢福祉保険課)	参加宣言事業者数 172事業者 認証事業者数 47事業者	12,948
持続可能な買い物支援サービス網構築事業 (商工労働部商工政策課)	研究会開催回数 4回 買い物弱者及び買い物支援サービス実態調査実施 実証実験スキーム作成数 3コース	5,171

Ⅱ－４－③ 障害者等が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課
障害福祉課

◎施策の説明

障害者等が住み慣れた地域の中で安心して生活し、就労などを通じて社会参加できるよう、県民の障害者への理解の促進や、障害者自身だけでなく、障害者を支える家族等も含めた相談支援体制の充実を図る。

◎令和４年度の実施状況と成果

県障害者権利擁護センター及び市町村障害者虐待防止センターにおいて、相談対応や普及啓発、人材育成等を行い、障害者の権利擁護等を推進した。

障害者の職業生活における自立を図るため、県内６箇所の障害者就業・生活支援センターにおいて、関係機関との連携を図りながら、必要な指導・助言等を行うことで、幅広い分野の相談等に対応した。

障害者就業・雇用の拡大に向けて、農業に取り組む就労支援事業所によるマルシェを開催した。

「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」に基づき、本県の福祉・介護を支える人財の確保・定着・資質向上を図るための取組として「青森県障害福祉サービス事業所等認証評価制度」を実施した。

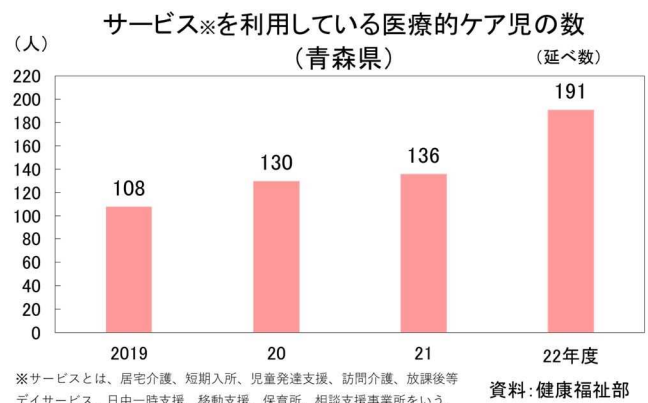
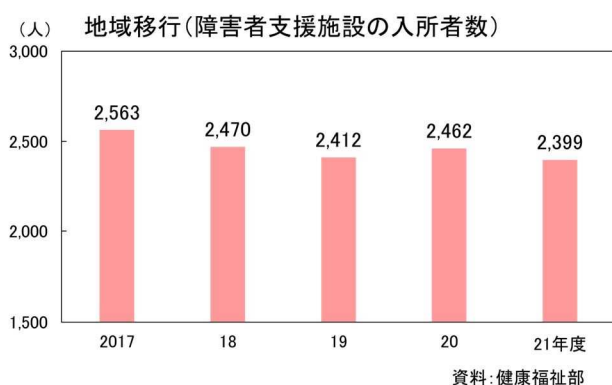
県身体障害者福祉協会に委託し、障害者等を対象としたパソコン教室、スポーツ教室や各種文化講座を開催した。

県難病相談支援センターにおいて、難病患者・家族等からの療養上の悩みに対する相談支援などを実施した。

医療的ケア児の支援体制を整備するため、県の支援体制検討部会の設置・運営、医療的ケア児とその家族に対する相談支援や支援者に対する研修等を総合的に行う「青森県小児住宅支援センター」の開設、住宅の医療的ケア児に対応する看護師や医療的ケア児支援を総合的に調整するコーディネーターの育成、医療的ケア児が利用できる医療型短期入所事業所の開設促進に取り組んだ。

2026年第25回全国障害者スポーツ大会青森大会を契機に障害者スポーツの普及・振興を図るため、青森県障害者スポーツ協会に委託し、各競技団体と連携を図りながら、団体競技の育成・強化を中心とした体験会や練習会等の開催や障害者スポーツの普及活動を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和4年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
難病相談支援センター事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	生活・医療等の相談件数 495件 患者家族交流会支援回数 2回	8,349
障害者権利擁護事業 (健康福祉部障害福祉課)	障害者虐待防止・権利擁護研修会受講者数 2,873人	3,226
障害者ITサポートセンター運営事業 (健康福祉部障害福祉課)	パソコン講習会開催回数及び参加者数 17回、延べ35人 地区別パソコン講習会開催回数及び参加者数 3回、延べ10人	2,464
障害者スポーツ教室、芸術・文化講座開催等事業 (健康福祉部障害福祉課)	スポーツ教室開催回数及び参加者数 63回、延べ500人 芸術・文化講座開催回数及び参加者数 16回、延べ140人	1,094
障害者就業・生活支援センター運営事業 (健康福祉部障害福祉課)	利用登録者数 2,513人 相談件数 4,050件	30,526
工賃向上支援事業 (健康福祉部障害福祉課)	農福連携マルシェ開催回数 8回	3,829
障害福祉サービス事業所等認証評価制度事業 (健康福祉部障害福祉課)	参加宣言事業者数 28事業者 認証事業者数 11事業者	1,071
医療的ケア児支援体制検討部会開催費 (健康福祉部障害福祉課)	医療的ケア児支援体制検討部会開催回数 2回	447
医療的ケア児支援地域展開促進事業 (健康福祉部障害福祉課)	圏域アドバイザーの設置 6圏域5人 看護師育成に関する研修参加者数 3回、延べ113人 ナースセンターキャリア支援による就業者数 9人 医療型短期入所事業所新規開設事業所数 3事業所	13,014
小児在宅支援センター運営事業 (健康福祉部障害福祉課)	相談支援・実支援人数 54人 相談支援・延べ支援人数 167人 支援者対象研修会 11回、延べ845人	47,818
全国障害者スポーツ大会開催準備事業 (健康福祉部障害福祉課)	準備委員会の開催 競技役員等養成講習会の実施	5,329
障害者スポーツ選手等育成・強化事業 (健康福祉部障害福祉課)	練習会・講習会の開催 14競技95回	9,538

Ⅱ－５ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

Ⅱ－５－① 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進

施策関係課 健康福祉部こどもみらい課

◎施策の説明

社会全体で結婚・妊娠・出産・子育てを支援する気運を醸成するとともに、保育や子育て相談支援サービスの充実などに取り組み、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。

◎令和４年度の実施状況と成果

結婚・出産・子育てに関して、結婚したい男女を支援する「あおり出会いサポートセンター」において、会員向けイベント情報の提供などを行ったほか、オンラインで男女のマッチングを行う「A I（あい）であう」の運用を開始した。

従業員の結婚から子育ての希望を実現する「働き方改革」に向けた取組の推進を図るため、結婚や子育てを応援する企業等を対象とした「あおり働き方改革推進企業認証制度」を実施した。

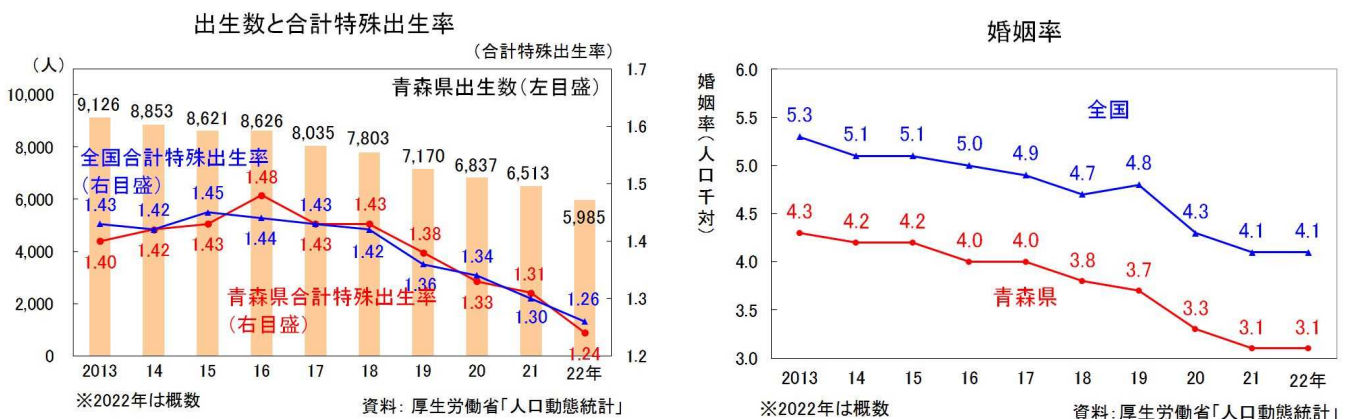
市町村が行う多子世帯保育料の軽減や病児保育の推進など、子育て世帯向けの取組に対する支援を行った。

「青森県保育士・保育所支援センター」において、保育人材を確保するための就職支援を行った。

日中保護者のいない小学校低学年の児童などの放課後対策（新・放課後子ども総合プラン）として、放課後児童クラブの運営への支援を行った。

「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」に基づき、本県の保育を支える人材の確保・定着・資質向上を図るための取組として「青森県保育サービス事業所等認証評価制度」を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和4年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
保育料軽減事業費補助 (健康福祉部こどもみらい課)	補助対象市町村：青森市ほか26市町村	55,545
結婚応援プロジェクト事業 (健康福祉部こどもみらい課)	あおり出会いサポートセンターメルマガ会員数 1,867人 「A I (あい) であう」利用登録者数 累計531人	23,989
地域子ども・子育て支援事業 費補助 (健康福祉部こどもみらい課)	補助対象市町村：青森市ほか37市町村 (放課後児童健全育成事業、放課後児童クラブ充実促進事業、地域子育て支援事業、病児・病後児保育対策事業、延長保育促進事業、放課後児童健全育成事業)	1,435,448
保育士・保育所支援センター 事業 (健康福祉部こどもみらい課)	保育士人材バンクによる就職件数 33件	20,356
あおり働き方改革推進企業 認証制度事業 (健康福祉部こどもみらい課)	あおり働き方改革宣言企業数 164社 あおり働き方改革推進企業認証企業数 149社	449
保育サービス事業所等認証評 価制度事業 (健康福祉部こどもみらい課)	参加宣言事業者数 18事業者 認証事業者数 10事業者	802

Ⅱ－５－② 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実

施策関係課 健康福祉部健康福祉政策課
こどもみらい課

◎施策の説明

どのような環境に置かれた子どもでも、将来に希望を持ち、健やかに成長していけるよう、貧困の連鎖の解消や、子どもへの虐待の防止などに取り組む。

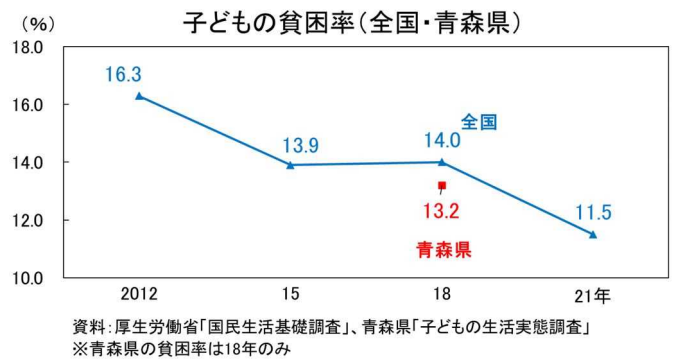
◎令和4年度の実施状況と成果

学習支援や食事提供等を行う「子どもの居場所」の運営団体等が子どもの居場所づくりの課題や好事例について情報交換を行う交流会を県内6地域で開催するとともに、市町村や教育委員会、子どもの居場所運営団体等の関係団体が一丸となって、子どもの居場所を通じた支援のあり方の検討等を行う子どもの貧困対策ネットワーク会議を開催した。

困窮家庭や支援が必要な周辺家庭の子どもたちが将来に希望を持てるよう、生活困窮世帯を対象とした学習講習会を実施した。

児童虐待相談対応件数は増加傾向にあることから、様々な相談に対応し、子どもの早期安全確保や家庭への支援などに適切に対応していくための体制の整備を促進した。

◎関連する指標の動向等



◎令和4年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
生活困窮世帯児童等学習支援事業 (健康福祉部健康福祉政策課)	生活困窮世帯等の子どもを対象とした学習講習会参加者数 119人	15,295
子どもの未来応援ネットワーク強化事業 (健康福祉部こどもみらい課)	交流会開催回数 6回 子どもの貧困対策ネットワーク会議 2回	2,402
家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助 (健康福祉部こどもみらい課)	貸与者数 13人	20,541
要保護児童支援者研修事業 (健康福祉部こどもみらい課)	研修参加市町村:八戸市ほか17市町村	1,004
ひとり親家庭等医療費補助 (健康福祉部こどもみらい課)	補助対象市町村:県内全市町村	395,007
児童福祉施設整備費補助 (健康福祉部こどもみらい課)	放課後児童クラブ整備箇所数 3箇所 児童養護施設整備箇所数 1箇所	201,626
児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助 (健康福祉部こどもみらい課)	補助対象件数:15件	2,890

Ⅱ－５－③ 親子の健康増進

施策関係課 健康福祉部がん・生活習慣病対策課
こどもみらい課
障害福祉課

◎施策の説明

安心して子どもを産み育てられるよう、市町村や医療機関などと連携し、母子保健体制の充実や、発達障害児など支援を要する子どもたちの相談支援体制の充実などに取り組む。

◎令和４年度の実施状況と成果

不妊専門相談センターによる不妊治療等に関する相談を実施した。

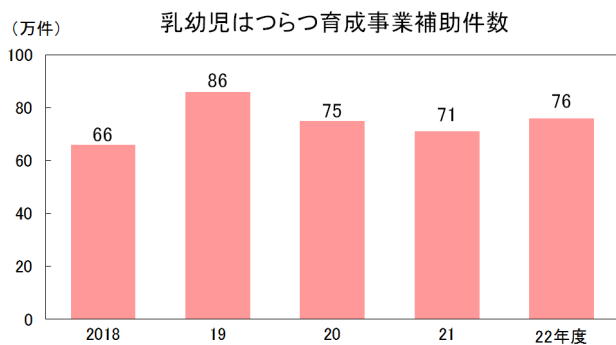
小学校就学前の乳幼児に係る医療費の自己負担分を助成する市町村を支援することで、子育てに係る経済的負担を軽減し、乳幼児の健康の保持・増進を図った。

市町村と連携し、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入支援を行った。

県内３箇所に設置した発達障害者への総合的な支援を行う県発達障害者支援センターにおいて、相談支援、発達支援、就労支援などを行ったほか、発達障害専門医療機関の受診前のアセスメント、カウンセリングを行い、初診診断までの待機期間の長期化を解消し、早期発見・早期支援を図った。

がんに罹患した小児・AYA世代が妊よう性温存療法及び温存後生殖補助医療を受診する際の経費の一部を助成するとともに、患者やその家族に対して治療法や制度が適切に周知される体制づくりに向けて、関係医療機関との連携を図った。

◎関連する指標の動向等



※乳幼児はつらつ育成事業とは、小学校就学前の乳幼児に係る医療費の自己負担分を助成するものです。

資料：健康福祉部

この地域で子育てをしたいと思う親の割合

2021年	93.9%
2020年	93.9%
2019年	93.8%

資料：厚生労働省「母子保健課調べ」、健康福祉部

◎令和４年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
がん患者等に対する妊よう性温存療法研究促進事業 (健康福祉部がん・生活習慣病対策課)	新規参加(医療費助成)件数 13件	4,013

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
乳幼児はつらつ育成事業費補助 (健康福祉部こどもみらい課)	補助対象市町村：青森市ほか38市町村	530,894
あおもり働き方改革推進企業 認証制度事業 (健康福祉部こどもみらい課) ※p. 59を再掲	あおもり働き方改革宣言企業数 164社 あおもり働き方改革推進企業認証企業数 149社	449
軽度・中等度難聴児補聴器購 入費等助成事業費補助 (健康福祉部障害福祉課)	補聴器購入支援者数 43人	980
発達障害者支援センター運営 事業 (健康福祉部障害福祉課)	発達障害者支援センター設置箇所数 3箇所 相談支援者数 2,344人	51,219
発達障害者支援体制整備事業 (健康福祉部障害福祉課)	発達障害児者支援スキルアップ研修参加者数 372人 家族サポート応援事業講習会参加者数 395人 発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業利用者 数 153人	7,781

II-6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進

II-6-① 安全確保対策と防災対策の充実

施策関係課 健康福祉部医療薬務課
危機管理局原子力安全対策課

◎施策の説明

県、立地市町村、事業者が締結している安全協定や青森県地域防災計画（原子力災害対策編）等に基づき、安全確保対策と防災対策に取り組む。

◎令和4年度の実施状況と成果

県内27箇所空間放射線量率を測定、公表するとともに、原子力施設周辺の環境試料中の放射能測定を行い、測定結果について専門家の評価を得た。

事業者との安全協定に基づき、原子力施設への立入調査などを実施した。

緊急時連絡網等の運用・維持管理、防護服や線量計などの防災資機材の整備、オフサイトセンターの整備・維持管理に係る補助、講習会・研修への職員等の派遣を行った。

国の防災基本計画及び原子力災害対策指針の改正等を踏まえ、県の地域防災計画を修正した。

原子力災害医療体制の充実のため、安定ヨウ素剤の事前配布を行った。

緊急時の原子力防災体制の充実に向け、防災業務従事者等を対象とした研修や原子力防災訓練、原子力災害医療訓練などを実施した。

◎関連する指標の動向等

原子力安全対策に関する指標

	2018	19	20	21	22年度
原子力防災訓練開催(日)	2	2	2	2	3
原子力防災研修等参加者(人)	494	454	348	341	416
立入調査等実施(回)	263	236	209	152	158
空間放射線量測定地点数(連続測定)	27	27	27	27	27

資料:危機管理局

(人) 原子力災害医療に関する研修等受講者数の推移



資料:健康福祉部

◎令和4年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
原子力災害医療体制整備事業 (健康福祉部医療薬務課)	原子力災害医療関係研修受講者数 111人 原子力災害医療訓練実施回数 1回	7,569

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
原子力施設環境放射線等監視事業 (危機管理局原子力安全対策課)	空間放射線量率測定地点数 27地点	420,197
原子力施設に係る安全確保対策事業 (危機管理局原子力安全対策課)	立入調査等実施回数 158回	291
緊急時連絡網整備事業 (危機管理局原子力安全対策課)	緊急時における連絡網の整備・運用	41,476
防災活動資機材等整備事業 (危機管理局原子力安全対策課)	防災活動資機材等整備箇所数 18箇所	71,502
緊急時対策調査・普及等事業 (危機管理局原子力安全対策課)	原子力防災研修等参加者数 416人	13,591

Ⅱ－６－② 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進

施策関係課 危機管理局原子力安全対策課

◎施策の説明

原子力施設の安全確保対策と防災対策について、県民に知識や情報を広報し、理解の促進に取り組む。

◎令和４年度の実施状況と成果

原子力施設周辺での空間放射線量率等の測定結果について、評価委員会での評価を経て、広報誌「モニタリングつうしんあおもり」や新聞広告で広報した。

リアルタイムの空間放射線量率等の結果をホームページで公表した。

環境放射線等モニタリング結果の公表などを通じて、原子力施設の安全確保対策等について周知を図った。

県及び市町村のホームページや広報誌等を通じて、原子力災害時の対応等についての周知を行った。

◎関連する指標の動向等

放射線測定結果に関する公表回数

(単位:回)

	2018	19	20	21	22年度
モニタリング結果公表 (モニタリングつうしんあおもり)	4	4	4	4	4
モニタリング結果公表 (新聞広告)	4	4	4	4	4
原子力施設環境放射線調査結果 報告書発行	4	4	4	4	4

資料:危機管理局

◎令和4年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
モニタリング等広報事業 (危機管理局原子力安全対策課)	モニタリング結果公表回数 4回	12,595

Ⅱ－７ 災害や危機に強い人づくり、地域づくり

Ⅱ－７－① 安全・安心な県土づくり

施策関係課 農林水産部林政課
 農村整備課
 水産局漁港漁場整備課
 県土整備部整備企画課
 道路課
 河川砂防課
 建築住宅課

◎施策の説明

県民の命と暮らしを守るため、ハード面の対策に取り組むことにより、災害に強い県土づくりを推進する。

◎令和４年度の実施状況と成果

農地や農業用施設などの災害を未然に防止するため、ため池の整備や地すべり防止対策、湛水被害防止対策を実施した。

広域的な避難路の確保や、災害に強い安全・安心な県土づくりに向けた堤防整備などの河川整備、離岸堤や人工リーフ整備などの海岸保全、土砂災害対策などを計画的に進めた。

橋梁アセットマネジメントに基づく橋梁補修など、計画的な維持・補修対策を実施した。

昭和56年以前に建築された住宅の耐震化を促進するため、市町村が実施する耐震診断事業等について費用の一部を助成し、耐震化を進めた。

◎関連する指標の動向等

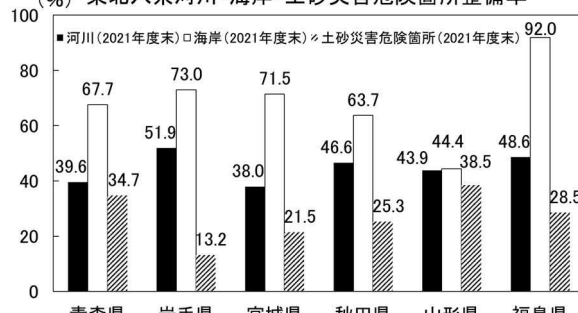
橋梁アセットマネジメントによる補修進捗状況及び計画

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2031
2017年度計画(累計)	14	36	58	87	116	154	175	199	222	256	-
実績(累計)	26	72	104	147	179	223					-
進捗状況	10.2%	28.1%	40.6%	57.4%	69.9%	87.1%					-
2022年度計画(累計)	-	-	-	-	-	45	65	91	162	209	388
実績(累計)	-	-	-	-	-	44					
進捗状況	-	-	-	-	-	11.3%					

橋梁補修完了数(橋長15m以上かつ事業費10,000千円以上)

資料: 県土整備部

(%) 東北六県河川・海岸・土砂災害危険箇所整備率



資料: 県土整備部

◎令和4年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
治山事業 (農林水産部林政課)		496,074
地すべり防止事業	地下水排除工一式ほか 〔実施地区：芦菟、立石、唐竹石倉、長後〕	222,516
復旧治山事業	山腹工一式ほか 〔実施地区：東田、大曾利、相西〕	82,724
予防治山事業	山腹工一式ほか 〔実施地区：佐助川、栃久保、鎧田、小国川原田、 沢内沢、三厩檳榔、大林寺〕	190,834
ため池等整備事業 (農林水産部農村整備課)	用排水路工一式ほか 〔実施地区：第2西津軽ほか23地区〕	857,351
海岸保全施設整備事業		1,969,447
農村振興局所管分 (農林水産部農村整備課)	堤防工一式ほか 〔実施地区：大間越〕	116,789
水産庁所管分 (農林水産部水産局漁港漁場整備課)	離岸堤一式ほか 〔実施地区：一本木ほか5地区〕	1,203,359
水管理・国土保全局所管分 (県土整備部河川砂防課)	人工リーフ工一式ほか 〔実施地区：むつ市ほか6町村〕	649,299
公共施設防災パトロール事業 (県土整備部整備企画課)	防災パトロール実施回数及び時間 140回、396時間	4,543
橋梁補修事業 (県土整備部道路課)	橋梁補修工事実施橋梁数 127橋	7,845,678
河川改修事業 (県土整備部河川砂防課)	築堤工、掘削工、護岸工一式ほか 〔実施地区：青森市、南部町ほか21市町村〕	4,882,641
河川総合開発事業 (県土整備部河川砂防課)	本体建設工事(転流工)、工事用道路工ほか 〔実施地区：青森市〕	1,458,445
砂防事業 (県土整備部河川砂防課)	砂防えん堤一式ほか 〔実施地区：青森市ほか15市町村〕	2,726,530
急傾斜地崩壊対策事業 (県土整備部河川砂防課)	法面工一式 〔実施地区：青森市ほか18市町村〕	1,401,149
地すべり防止事業 (県土整備部河川砂防課)	地下水排除工等一式 〔実施地区：外ヶ浜町ほか5市町村〕	138,703
住宅耐震診断推進事業 (県土整備部建築住宅課)	住宅耐震診断推進事業費補助対象市町村 ：青森市ほか4市村	2,758

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
住宅耐震改修促進支援事業 (県土整備部建築住宅課)	住宅耐震改修促進支援事業費補助対象市町村 ：平川市	342
ブロック塀等耐震改修促進支援事業 (県土整備部建築住宅課)	ブロック塀等耐震改修促進事業費補助対象市町村 ：青森市ほか6市町	517

II-7-② 地域防災力の強化や危機管理機能の向上

施策関係課 健康福祉部健康福祉政策課
 医療薬務課
 保健衛生課
 障害福祉課
 農林水産部農村整備課
 県土整備部河川砂防課
 危機管理局防災危機管理課
 教育庁スポーツ健康課
 警察本部警備第二課

◎施策の説明

年齢、性別、障害の有無等の県民の多様な視点を取り入れた防災対策を確立するため、県民の自助・共助の意識の向上、定着を図るとともに、効果的な防災訓練の実施などにより、地域の防災力の実効性を高める。

◎令和4年度の実施状況と成果

本県の自主防災組織活動カバー率の向上や、消防団員の加入促進など、地域防災力の向上に取り組んだ。

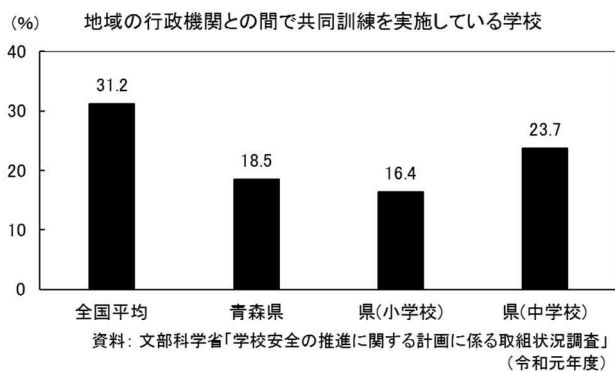
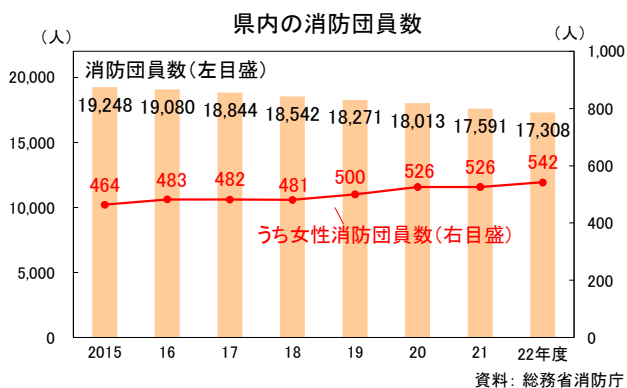
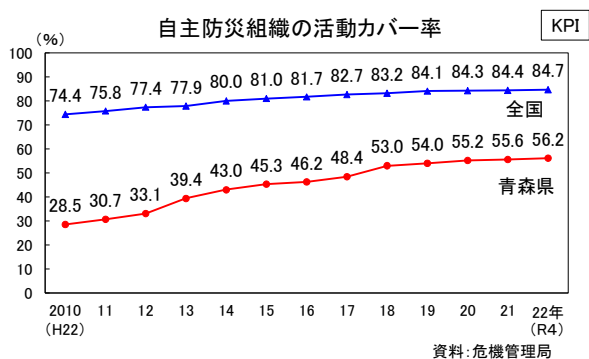
災害福祉支援チーム（DCAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制構築を進めたほか、大規模災害発生時に医療救護活動を統括する災害医療コーディネーターの資質向上や活動内容の習得のため、実践的な研修を実施した。

新型インフルエンザ等に係る行動計画や対策マニュアルに基づき、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を進めた。

新井田川等におけるダム下流のリスク情報の空白区間について、想定し得る最大規模の降雨による浸水想定図を策定した。

防災教育モデル指定校における地域と連携した防災訓練などにより、防災教育モデルの構築を進めたほか、学校防災を担う中核教員の育成を図るため、学校防災リーダー養成研修会を開催した。

◎関連する指標の動向等



◎令和4年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
災害福祉広域支援ネットワーク構築事業 (健康福祉部健康福祉政策課)	DCA Tチーム員養成研修(登録研修) 修了者数 8人	2,644
災害医療コーディネート体制強化事業 (健康福祉部医療業務課) ※p52を再掲	災害医療コーディネート研修修了者数 36人	2,847
抗インフルエンザ薬保管事業 (健康福祉部保健衛生課)	抗インフルエンザウイルス薬備蓄量 タミフルカプセル 48,900人分 リレンザ 43,400人分 タミフルドライシロップ 34,800人分 ラピアクタ 9,100人分 イナビル 44,900人分	6,833
災害派遣精神医療チーム体制整備事業 (健康福祉部障害福祉課)	青森県DPAT先遣隊設置数 延べ3チーム	174

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
農村地域防災力強化事業 (農林水産部農村整備課)	雨水貯留効果の実証試験及びモデル地区での貯留効果 検証回数 1回 農村地域の雨水貯留に係る検討会の開催回数 2回 現地説明会の開催回数 2回	5,695
洪水浸水想定区域策定事業 (県土整備部河川砂防課)	洪水浸水想定区域の策定に関する浸水解析一式 (実施地区：八戸市ほか2町)	28,741
命を守る地域防災活動促進緊急対策事業 (危機管理局防災危機管理課)	地域防災活動ネットワーク研修会開催回数及び参加者数 3回、71人 流域防災研修会開催回数及び参加者数 3回、100人 自主防災体験研修会開催回数及び参加者数 9回、237人	3,844
大規模災害等防災力強化推進事業 (危機管理局防災危機管理課)	災害対策本部の地方支部リエゾン及び災害マネジメント支援チーム派遣のための装備品整備数 衛星携帯電話 43台 タブレット端末 49台 災害対策本部代替庁舎(県総合社会教育センター)用の資機材整備数 大判プリンター 1台	1,497
命を守る！防災教育推進事業 (教育庁スポーツ健康課)	モデル指定校(6校)による取組 検討協議会開催回数 18回 防災訓練実施回数 6回 外部講師派遣回数 12回 学校防災リーダー養成研修会参加者数(東青地区・中南地区) 120人 防災教育先進地視察参加者数(岩手県・宮城県) 13人	2,947
災害対策警察活動基盤整備事業 (警察本部警備第二課)	災害救助用機材整備数 非常食 1,890食 感染症防護対策キット 238セット 広域緊急援助隊装備品整備 災害発生時想定訓練等実施回数 3回	9,522

Ⅱ－８ 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

Ⅱ－８－① 安全で快適な生活環境づくり

施策関係課 総務部税務課
 企画政策部交通政策課
 健康福祉部保健衛生課
 県土整備部道路課
 都市計画課

◎施策の説明

快適な暮らしを支える地域交通ネットワークの構築・維持や豊かな住生活環境づくりなどに取り組むほか、雪による生活不便の解消、食品衛生対策、感染症対策に取り組む。

◎令和４年度の実施状況と成果

クレジット収納や電子マネー収納、コンビニ収納等を実施し、多様な納付方法を選択できる納税環境を整備した。

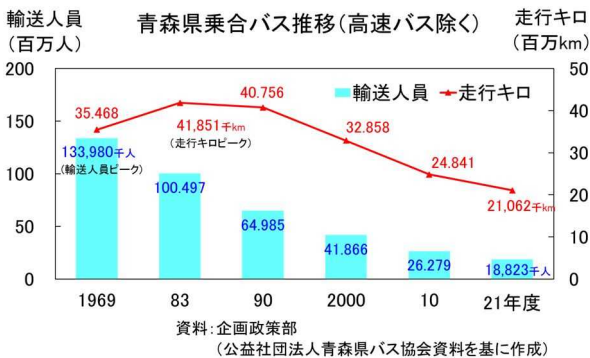
市町村、公共交通事業者及び学識経験者で構成される地域公共交通計画検討ワーキング会議を開催し、令和３年度に実施した地域公共交通実態等調査の結果を踏まえた青森県地域公共交通計画（令和５年度～令和９年度）を策定した。

各市町村における地域公共交通計画の策定を支援するため、地域の実情に即した地域交通を構築するための地域交通デザイン講座を開催した。

県内の路線バス運行事業者５社に対し、国と協調して、複数市町村に跨る広域バス路線の運行に係る欠損補助を行い、生活交通の確保・維持を図った。

県内流通食品の検査・指導や食中毒の発生原因調査を実施した。

◎関連する指標の動向等



地域公共交通会議の設置数(県、市町村)

2015	16	17	18	19	20	21	22年度
28	28	29	30	30	30	30	32

資料:企画政策部

◎令和4年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
県税クレジット収納事業 (総務部税務課)	自動車税等のクレジット収納件数 18,757件	18,113
県税コンビニ収納事業 (総務部税務課)	自動車税等のコンビニ収納件数 236,730件	
	自動車税等の電子マネー収納件数 11,345件	
持続可能な地域公共交通ネットワーク構築事業 (企画政策部交通政策課)	地域公共交通計画検討ワーキング会議開催回数 3回 地域交通デザイン講座開催回数 1回 地域交通構築支援アドバイザー派遣回数 15回	14,750
地域間幹線系統確保維持費補助 (企画政策部交通政策課)	補助対象事業者：5事業者	162,335
風しん抗体検査事業 (健康福祉部保健衛生課)	補助対象市町村：弘前市ほか23市町村 受検者数 206人	1,230
食品衛生確保対策事業 (健康福祉部保健衛生課)	給食施設監視指導施設数 80施設	17,314
除雪事業 (県土整備部道路課)	除雪実施県管理道路延長 2,995.4km	6,389,960
積寒地域道路整備事業 (県土整備部道路課)	融雪溝・防雪柵等整備 (実施地区：国道339号(外ヶ浜町)ほか31工区)	2,203,306
景観形成推進費 (県土整備部都市計画課)	環境色彩セミナー開催回数 1回 景観学習教室開催回数 5回 景観アドバイザー派遣回数 4回 景観フォーラム開催回数 1回 ふるさとあおもり景観賞応募件数 17件	3,006

Ⅱ－８－② 犯罪に強い地域づくりの推進

施策関係課 環境生活部県民生活文化課
 青少年・男女共同参画課
 健康福祉部こどもみらい課
 警察本部生活安全企画課
 人身安全対策課

◎施策の説明

県民の命と暮らしを守るため、犯罪の発生を許さない環境づくりと、犯罪が発生しにくい地域づくりを進める。

◎令和４年度の実施状況と成果

犯罪被害者等を地域で支え、県民が安心して暮らすことができる社会を推進するため、令和元年度に制定した「青森県犯罪被害者等支援条例」、令和２年度に策定した「青森県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。また、総合的な支援のための体制整備に向けて、市町村や警察署等で犯罪被害者等支援に携わる職員を対象とした研修会を開催した。

配偶者からの暴力被害等を防止するため、DV防止カードを作成、配布するとともに、DV予防啓発セミナーを実施した。

特殊詐欺被害防止対策として、固定電話に設置する迷惑電話撃退装置の貸出し、ATMコーナーでの注意喚起、ポスターやチラシ、利用者が多いバス路線での車内アナウンスによる広報啓発を実施した。

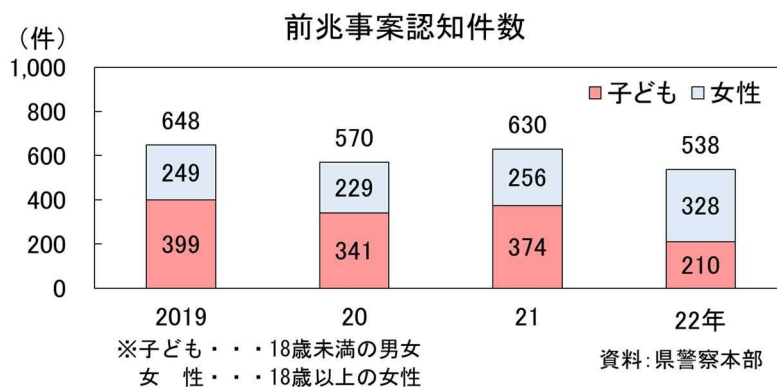
「子供・女性110番の家（車）」等の防犯ボランティア、小学生や大学生等を対象とした講習会を開催した。

ネット利用に係るモラル、リテラシー向上や被害防止を図るため、小学校５・６年生向け「安全安心なネット利用勉強会」を開催するとともに、同勉強会で出された意見等をリーフレット化し、広報啓発活動に活用した。

青少年のネット利用の機会増加、長時間化、低年齢化に伴うトラブルや犯罪被害の増加が懸念されることから、保護者によるフィルタリング設定や家庭でのルールづくりの啓発のため、SNS広告、ポスター・リーフレットの作成・配布を行った。

ストーカー・DV被害者の安全確保のため、宿泊費公的負担制度の運用や携帯型緊急通報装置の貸与を行ったほか、加害者に対する精神医学的・心理学的アプローチ、加害者用リーフレットの作成等を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和4年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
犯罪被害者等支援推進事業 (環境生活部県民生活文化課)	犯罪被害者等支援担当職員研修会開催回数及び参加者数 4回、62人	289
青少年のネットセーフティ向上推進事業 (環境生活部青少年・男女共同参画課) (警察本部生活安全企画課)	ランディングページ運用 SNS広告配信回数 2週間×6回 未就学児の保護者向けポスター作成・配布部数 300部 リーフレット作成・配布部数 30,000部 フィルタリング啓発ポスター作成・配布部数 300部 リーフレット作成・配布部数 10,000部 小学校入学記念品の配布個数 10,000個 安全安心なネット利用勉強会開催回数及び参加者数 3回、131人 ネットモラル啓発リーフレット作成・配布部数 20,000部	4,217
DV防止広報事業 (健康福祉部こどもみらい課)	DV防止カード作成・配布部数 15,000部 DV防止リーフレット作成・配布部数 3,000部	636
ハートフルコミュニケーション推進事業 (健康福祉部こどもみらい課)	DV予防啓発セミナー開催校数 6校	386
地域防犯力向上のための防犯カメラ設置促進事業 (警察本部生活安全企画課)	モデル地区に対する防犯カメラの貸与・設置 4箇所・8台 アンケート調査実施世帯数 2,693世帯	2,365
子供・女性を性犯罪等から守るための対策事業 (警察本部生活安全企画課)	安全講習会開催回数及び参加者数 9回、374人 バス広告 14台、4か月 電車広告 2～3か月 路線バス車内アナウンス 12停留所、9か月 子供のしおり作成・配布部数 10,000部	2,530
ストーカー・DV等被害者保護対策事業 (警察本部人身安全対策課)	被害者等の一時避難に伴う宿泊費公的負担 3件、延べ17人 携帯型緊急通報装置の利用 6件、延べ6台 加害者に対する精神医学的・心理学的アプローチの実施 2件、2人 加害者用リーフレット作成・配布部数 2,000部	235

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
高齢者を対象とした特殊詐欺 被害防止対策事業 (警察本部生活安全企画課)	固定電話設置用迷惑電話撃退装置の購入 50台 迷惑電話撃退装置事業周知用チラシ作成・配布枚数 25,000枚 固定電話設置用注意喚起POP資料作成・配布枚数 4,000枚 錯視サインを活用したATM床面用シート作成・貼付枚数 50枚 路線バス車内アナウンス 12停留所、9か月 広報啓発用ポスター作成・配布枚数 3,000枚 広報啓発用チラシ作成・配布枚数 65,000枚	4,971

II-8-③ 交通安全対策の推進

施策関係課 環境生活部県民生活文化課
 県土整備部道路課
 警察本部交通企画課

◎施策の説明

子どもや高齢者などの交通事故防止、交通事故が発生しない環境づくり、交通ルールの徹底などの交通安全対策を推進する。

◎令和4年度の実施状況と成果

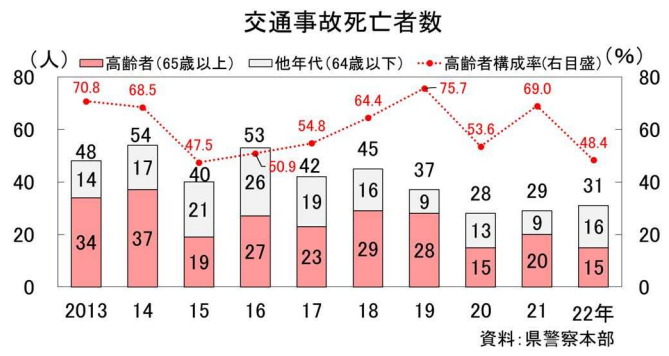
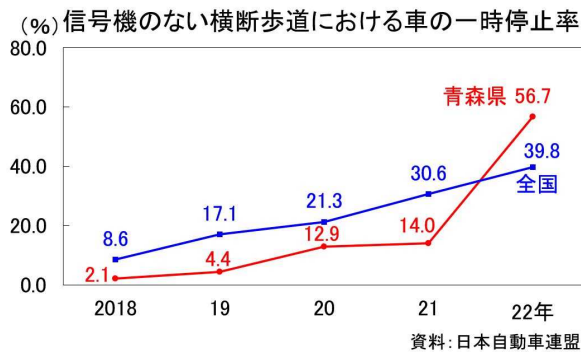
全国的に社会問題化している高齢者の交通事故防止対策のため、県薬剤師会の協力のもと、高齢者に安全な行動を促す啓発チラシを健康介護まちかど相談薬局等で配布したほか、各地域で実施されている高齢者の健康づくりを目的とした集まり等において、普段の運転・通行方法を「みんなで振り返る」ための対話型交通安全教室を開催した。また、自転車の安全利用・自転車保険加入促進に向けた啓発活動を実施した。

歩行者保護意識の醸成を図るため、作成したテレビCMを夏と秋の交通安全運動期間中に民放3社で各5日間放映し、運転免許センター内のサイネージ広告、県警ホームページ等にも掲載して広報した。

また、青森市、八戸市及び弘前市内においてタレント王林さんを起用したラッピングバス等を運行し、横断歩道における歩行者の安全行動の励行と車両運転者への歩行者保護を呼び掛けた。

これらの取組の結果、一般社団法人日本自動車連盟が毎年実施する「信号機のない横断歩道での歩行者横断時における車の一時停止状況全国調査」では、本県の停止率が56.7%になり、前年の14.0%から大きく上昇した。

◎関連する指標の動向等



◎令和4年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
あおもり交通安全県民運動強化事業 (環境生活部県民生活文化課)	啓発チラシ作成・配布部数 60,000枚 対話型交通安全教室開催回数及び参加者数 12回、218人 青森県自転車安全利用対策検討会開催回数 2回 啓発物品(高校生対象)作成・配布部数 30,700部 啓発チラシ(中高校生の保護者対象)作成・配布部数 72,000部	4,479
道路交通安全施設等整備事業 (県土整備部道路課)	交通安全施設等整備 (国道101号(つがる市木造越水工区)ほか 13箇所)	4,681,521
「横断歩道は歩行者優先」推進事業 (警察本部交通企画課)	テレビCMの放送回数 30回 ラッピングバス運行台数 3台 路線バス車内広告実施台数 30台	8,169

Ⅱ－８－④ 消費生活と「食」の安全・安心確保

施策関係課 環境生活部県民生活文化課
健康福祉部保健衛生課
農林水産部食の安全・安心推進課
林政課

◎施策の説明

消費者が安心して生活できるよう、消費者被害の発生を未然に防ぐ環境づくりを推進するとともに、県産食品の信頼性確保に取り組む。

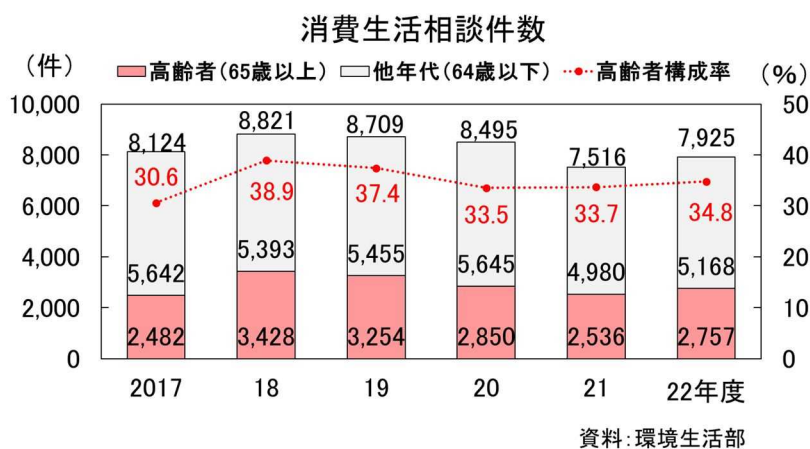
◎令和４年度の実施状況と成果

県内全域での消費生活相談体制を維持し、高齢者への啓発や見守り活動を推進するとともに、令和４年４月の成年年齢引下げを踏まえ、中学校教員向けの研修会、高等学校での弁護士・司法書士等の協力によるモデル授業を実施したほか、大学生による活動報告会など、自主的な活動を支援した。

県内流通農畜製品の残留農薬等検査、アレルギー物質検査及び食品添加物等検査を行った。

県産農林水産物への信頼を維持・確保するため、放射性物質モニタリング調査を実施し、その結果を専用ホームページで一般消費者や流通業者に分かりやすく情報発信した。

◎関連する指標の動向等



◎令和4年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
消費生活センター業務委託事業 (環境生活部県民生活文化課)	県消費生活センターにおける県民からの相談受付件数 2,458件 移動消費生活講座開催回数及び参加者数 71回、延べ3,622人 消費生活大学講座開催回数及び参加者数 6回、延べ831人 市町村消費生活相談員を対象とした事例検討会開催回数及び参加者数 12回、延べ229人 市町村相談対応レベルアップ研修会参加者数 9人 消費者トラブル防止ネットワーク会議の開催回数、団体数及び参加者数 4回、43団体、延べ120人	68,688
消費者行政推進事業 (環境生活部県民生活文化課)		29,748
消費者行政推進事業	中学校教員を対象とした消費者教育研修会の開催回数及び参加者数 2回、延べ46人 高等学校において弁護士等が外部講師となって行うモデル授業受講者数 52人 大学生による消費生活フェスタの参加者数 94人 商業施設や各種イベントでの啓発活動回数及び対象者数 90回、延べ6,444人 寸劇等による広報啓発の実施回数及び参加者数 113回、延べ6,541人 消費者フォーラム開催回数及び参加者数 2回、延べ130人	13,909
消費者行政強化事業費補助	補助対象市町村：青森市ほか31市町村	15,839
県産農畜製品の安全確保対策事業 (健康福祉部保健衛生課)	県内流通農畜製品の残留農薬検査検体数 40検体 (違反件数：0件)	6,880
流通食品安全対策重点事業 (健康福祉部保健衛生課)	流通食品のアレルギー物質、添加物、食中毒菌等検査検体数 208検体 (違反件数：1件)	370
県産農林水産物の放射性物質調査事業 (農林水産部食の安全・安心推進課、林政課)	農林水産物の放射性物質検査検体数 765検体 農林水産物放射性物質調査事業費補助対象町：板柳町 農林水産物加工品放射性物質調査事業費補助対象検査検体数 7検体	7,317